

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月13日

【四半期会計期間】 第161期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 ダイニック株式会社

【英訳名】 DYNIC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山田英伸

【本店の所在の場所】 京都府京都市右京区西京極大門町26番地  
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は東京本社において行っております。)

【電話番号】 該当なし

【事務連絡者氏名】 該当なし

【最寄りの連絡場所】 東京都港区新橋6丁目17番地19号  
ダイニック株式会社 東京本社

【電話番号】 東京 (03) 5402局3132番

【事務連絡者氏名】 取締役財務部門統括 新家隆

【縦覧に供する場所】 ダイニック株式会社 東京本社  
(東京都港区新橋6丁目17番地19号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第160期 第3四半期 連結累計期間	第161期 第3四半期 連結累計期間	第160期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	31,393,750	31,427,088	41,552,514
経常利益 (千円)	879,840	1,170,105	1,043,028
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	587,391	786,150	519,890
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,024,160	757,121	1,895,953
純資産額 (千円)	23,341,693	23,761,441	23,213,484
総資産額 (千円)	59,985,619	59,791,956	57,627,935
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	69.93	93.97	61.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	(注) 2.	(注) 2.	(注) 2.
自己資本比率 (%)	38.3	39.2	39.8

回次	第160期 第3四半期 連結会計期間	第161期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.63	36.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の5類への移行による経済活動の正常化や、海外からの入国制限の緩和によるインバウンド消費により、回復基調で推移しております。一方で、原材料・燃料価格高騰や円安の進行に伴う物価上昇や、長期化するロシア・ウクライナ情勢、中東情勢の緊迫化等、先行き不透明な状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、「中期経営計画SOLID FOUNDATION2026」でセグメントごとに掲げた「強化する」、「改善する」、「変える」分野の取組みに注力し、事業活動を進めて参りました。

当第3四半期におきましては、苦戦が続いておりました印刷情報関連事業での海外市況が回復基調となり、また、原材料・燃料上昇分に対する価格転嫁が徐々に進み、前年同期比で増収増益となりました。

その結果、売上高は31,427百万円（前年同期比0.1%増）となりました。利益面につきましては、営業利益898百万円（前年同期比60.2%増）、経常利益1,170百万円（前年同期比33.0%増）、海外子会社の事業整理損86百万円を特別損失に計上し、親会社株主に帰属する四半期純利益は786百万円（前年同期比33.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

なお、セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれております。

#### 印刷情報関連事業

印刷被写体においては、紙クロスは展示会装飾用クロス的好調が持続し、前年同期比で増収となりました。また、フィルムコーティング製品は、自動販売機用途で環境対応素材が好調に推移し、前年同期比で増収増益となりました。一方、産業用の品質表示用ラベルは、海外向けが受注低調で、前年同期比で減収となりました。

印字媒体においては、ラベル等の印字用熱転写リボンは、前年同期比で減収となりましたが、海外向けの市況が回復傾向にあり、減収幅は縮小してきております。

その他、有機EL用水分除去シートは、医療機器用途等が好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は14,223百万円（前年同期比3.1%減）、営業利益は1,030百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

#### 住生活環境関連事業

不織布は、展示会用カーペットが引き続き好調に推移し、前年同期比で増収となりました。また、住宅用床吸音材、車輦用不織布も堅調に推移し、不織布全体では前年同期比で増収となりました。

壁装材は、市況が軟調ですが、値上げの実施により前年同期比で増収となりました。

産業用ターポリンは、主力の樹脂運搬用コンテナを始め全般的に市況が低調で、前年同期比で減収となりました。

その結果、当セグメントは、主力の不織布の市況回復による増収と価格転嫁が進み、売上高は10,248百万円（前年同期比4.3%増）、営業利益は305百万円（前年同期比819.9%増）と大幅な増益となりました。

#### 包材関連事業

食品包材・蓋材は、国内外ともに乳製品・乳酸菌飲料等の消費が伸びず、前年同期比で減収となりました。また、採算性改善のため、販売価格に原材料価格上昇分の転嫁を進めております。

医療用パップ剤用フィルム加工は、海外向けが堅調に推移し、前年同期比で増収となりました。

その結果、当セグメントの売上高は5,511百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は155百万円（前年同期比27.3%減）となりました。

#### その他

ファンシー商品は、前年同期比で増収となりました。

商品運送・庫内整理は、受注減少により前年同期比で減収となりました。

その結果、売上高は2,409百万円（前年同期比1.0%減）、営業利益は59百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して2,164百万円増加し、59,792百万円となりました。これは主に受取手形、売掛金及び契約資産が1,537百万円、現金及び預金が420百万円増加したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比較して1,616百万円増加し、36,031百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が802百万円、短期借入金が755百万円増加したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して548百万円増加し、23,761百万円となりました。これは主に利益剰余金が577百万円、為替換算調整勘定が419百万円増加し、その他有価証券評価差額金が435百万円減少したことなどによるものであります。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は195百万円であります。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,504,747	8,504,747	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株 であります。
計	8,504,747	8,504,747		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		8,504,747		5,795,651		944,696

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 139,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,349,700	83,497	
単元未満株式	普通株式 16,047		
発行済株式総数	8,504,747		
総株主の議決権		83,497	

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ダイニック株	京都市右京区西京極 大門町26	139,000		139,000	1.63
計		139,000		139,000	1.63

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,064,552	4,485,006
受取手形、売掛金及び契約資産	3 7,842,243	3 9,379,515
電子記録債権	3 4,844,209	3 4,991,812
商品及び製品	5,052,720	5,103,059
仕掛品	1,407,106	1,608,182
原材料及び貯蔵品	2,819,121	2,747,605
その他	513,072	614,959
貸倒引当金	10,703	11,695
<b>流動資産合計</b>	<b>26,532,320</b>	<b>28,918,443</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	17,287,167	17,591,358
減価償却累計額	12,157,358	12,529,660
建物及び構築物(純額)	5,129,809	5,061,698
機械装置及び運搬具	24,788,369	25,261,031
減価償却累計額	20,973,561	21,599,662
機械装置及び運搬具(純額)	3,814,808	3,661,369
工具、器具及び備品	3,135,439	3,180,584
減価償却累計額	2,853,728	2,870,882
工具、器具及び備品(純額)	281,711	309,702
土地	10,286,102	10,378,055
リース資産	382,099	423,203
減価償却累計額	157,713	189,669
リース資産(純額)	224,386	233,534
使用権資産	282,357	325,690
減価償却累計額	136,617	161,915
使用権資産(純額)	145,740	163,775
建設仮勘定	233,229	177,476
<b>有形固定資産合計</b>	<b>20,115,785</b>	<b>19,985,609</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	11,281	
その他	82,774	86,752
<b>無形固定資産合計</b>	<b>94,055</b>	<b>86,752</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,533,905	5,927,657
退職給付に係る資産	949,269	1,039,842
繰延税金資産	250,420	266,905
投資不動産	3,834,531	3,795,337
減価償却累計額	1,054,456	1,049,012
投資不動産(純額)	2,780,075	2,746,325
長期貸付金	728	353
その他	392,241	840,960
貸倒引当金	20,863	20,890
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>10,885,775</b>	<b>10,801,152</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,095,615</b>	<b>30,873,513</b>
<b>資産合計</b>	<b>57,627,935</b>	<b>59,791,956</b>



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 8,212,802	3 9,015,109
短期借入金	13,589,244	14,344,469
リース債務	111,500	128,197
未払法人税等	131,009	235,337
賞与引当金	395,531	274,571
役員賞与引当金	16,084	13,819
設備関係支払手形	403,616	3 337,790
その他	960,480	1,192,144
流動負債合計	23,820,266	25,541,436
固定負債		
長期借入金	6,305,000	6,410,000
リース債務	273,570	286,802
繰延税金負債	2,041,554	1,810,191
再評価に係る繰延税金負債	1,298,595	1,298,595
事業整理損失引当金	116,130	87,563
環境対策引当金	9,309	9,309
退職給付に係る負債	362,327	393,818
その他	187,700	192,801
固定負債合計	10,594,185	10,489,079
負債合計	34,414,451	36,030,515
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,795,651	5,795,651
資本剰余金	944,696	944,696
利益剰余金	10,384,793	10,961,801
自己株式	102,954	102,976
株主資本合計	17,022,186	17,599,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,334,193	1,898,743
土地再評価差額金	2,799,017	2,799,017
為替換算調整勘定	502,135	921,340
退職給付に係る調整累計額	252,297	212,739
その他の包括利益累計額合計	5,887,642	5,831,839
非支配株主持分	303,656	330,430
純資産合計	23,213,484	23,761,441
負債純資産合計	57,627,935	59,791,956

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	31,393,750	31,427,088
売上原価	26,013,053	25,814,494
売上総利益	5,380,697	5,612,594
販売費及び一般管理費	4,820,093	4,714,446
営業利益	560,604	898,148
営業外収益		
受取利息	17,469	12,115
受取配当金	131,018	141,608
受取賃貸料	187,914	181,684
為替差益	19,585	29,230
雑収入	242,754	272,453
営業外収益合計	598,740	637,090
営業外費用		
支払利息	118,887	198,278
賃貸費用	106,505	98,188
雑損失	54,112	68,667
営業外費用合計	279,504	365,133
経常利益	879,840	1,170,105
特別利益		
固定資産売却益	3,464	12,812
補助金収入	<sup>1</sup> 46,370	
特別利益合計	49,834	12,812
特別損失		
固定資産売却損		602
固定資産処分損	76,551	10,890
投資有価証券売却損		626
事業整理損		<sup>2</sup> 85,627
新型コロナウイルス感染症による損失	<sup>3</sup> 73,457	
特別損失合計	150,008	97,745
税金等調整前四半期純利益	779,666	1,085,172
法人税等	229,319	310,844
四半期純利益	550,347	774,328
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	37,044	11,822
親会社株主に帰属する四半期純利益	587,391	786,150

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	550,347	774,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	704,112	435,450
為替換算調整勘定	764,310	453,600
退職給付に係る調整額	11,353	39,558
持分法適用会社に対する持分相当額	16,744	4,201
その他の包括利益合計	1,473,813	17,207
四半期包括利益	2,024,160	757,121
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,006,199	730,347
非支配株主に係る四半期包括利益	17,961	26,774

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1. 税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形割引高	427,107千円	34,851千円
受取手形裏書譲渡高	5,179	1,993

2 債権流動化による手形譲渡高

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	354,956千円	69,210千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、手形交換日又は決済日をもって決済処理しております。

なお、当社及び連結子会社の決算日(前連結会計年度においては連結子会社の決算日)は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権が、四半期連結会計期間末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	13,595千円	40,465千円
電子記録債権	927	39,912
支払手形	85,880	753,724
設備関係支払手形		34,218

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 補助金収入の内容は、新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金であります。
- 2 当社の連結子会社である昆山司達福紡織有限公司の芯地製造事業の整理に伴う追加損失であり、その主な内容は、棚卸資産の廃棄と人員整理に伴う人件費等であります。
- 3 新型コロナウイルス感染症による損失の主な内容は、感染拡大防止を背景とした緊急事態措置等により、当社グループの一部において臨時休業等を実施した期間に係る人件費であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	1,123,647千円	1,174,215千円
のれんの償却額	11,281	11,281

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	211,858	25.00	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月27日 定時株主総会	普通株式	209,142	25.00	2023年3月31日	2023年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,476,892	9,814,502	5,496,119	29,787,513	1,606,237		31,393,750
セグメント間の内部売上高 又は振替高	195,457	14,497	158	210,112	827,552	1,037,664	
計	14,672,349	9,828,999	5,496,277	29,997,625	2,433,789	1,037,664	31,393,750
セグメント利益	941,382	33,204	213,433	1,188,019	62,869	690,284	560,604

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 690,284千円には、セグメント間取引高消去44,152千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 734,436千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,097,185	10,243,527	5,510,405	29,851,117	1,575,971		31,427,088
セグメント間の内部売上高 又は振替高	125,362	4,104	131	129,597	833,455	963,052	
計	14,222,547	10,247,631	5,510,536	29,980,714	2,409,426	963,052	31,427,088
セグメント利益	1,029,811	305,442	155,120	1,490,373	58,947	651,172	898,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 651,172千円には、セグメント間取引高消去34,106千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 685,278千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	7,555,383	8,563,609	5,496,119	21,615,111	1,606,237	23,221,348
その他	6,921,509	1,250,893		8,172,402		8,172,402
顧客との契約から生じる収益	14,476,892	9,814,502	5,496,119	29,787,513	1,606,237	31,393,750
その他の収益						
外部顧客への売上高	14,476,892	9,814,502	5,496,119	29,787,513	1,606,237	31,393,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	印刷情報 関連事業	住生活 環境関連 事業	包材関連 事業	計		
日本	7,963,757	8,990,066	5,510,405	22,464,228	1,575,971	24,040,199
その他	6,133,428	1,253,461		7,386,889		7,386,889
顧客との契約から生じる収益	14,097,185	10,243,527	5,510,405	29,851,117	1,575,971	31,427,088
その他の収益						
外部顧客への売上高	14,097,185	10,243,527	5,510,405	29,851,117	1,575,971	31,427,088

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ファンシー商品及び運送・庫内整理等の事業を含んでおります。

2. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	69円93銭	93円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	587,391	786,150
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	587,391	786,150
普通株式の期中平均株式数(株)	8,399,205	8,365,676

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月13日

ダイニック株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

京都事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 羽 津 隆 弘

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 中 智 弘

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイニック株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイニック株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。